



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4828 URL https://www.to-be.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大澤 正典
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務管理本部長 (氏名) 片山 博 (TEL) 03-3510-1600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,479	1.4	757	5.8	722	1.5	484	10.5
29年3月期	13,289	5.9	715	34.6	712	34.8	438	38.5

(注) 包括利益 30年3月期 482百万円(10.0%) 29年3月期 438百万円(38.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	80.99	—	14.4	10.5	5.6
29年3月期	73.14	—	12.5	11.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,080	3,058	43.2	559.52
29年3月期	6,668	3,670	55.0	611.88

(参考) 自己資本 30年3月期 3,058百万円 29年3月期 3,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	941	△805	△207	727
29年3月期	1,235	△851	△101	800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	131	30.1	3.8
30年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	143	30.9	4.3
31年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00		27.9	

(注) 30年3月期の配当金の総額には、従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	1.7	300	190.5	290	184.2	200	211.3	36.59
通期	13,600	0.9	770	1.7	740	2.4	490	1.1	89.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	534,534株	29年3月期	534株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,984,014株	29年3月期	5,999,466株

(注)30年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数については、従業員持株会信託の保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,219	1.8	812	23.4	778	18.8	526	30.2
29年3月期	12,991	6.5	657	34.3	655	34.4	404	37.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	87.97		—					
29年3月期	67.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
30年3月期	6,886		2,892		42.0		529.23	
29年3月期	6,531		3,461		53.0		577.01	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,892百万円 29年3月期 3,461百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,300	2.0	300	31.2	210	38.1	38.42	
通 期	13,400	1.4	790	1.5	530	0.7	96.97	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資も増加傾向を続けており、景気は緩やかに拡大しています。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善を背景に、情報化投資全体としては緩やかに増加しました。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、ERPシステムと多様なシステム・サービスとを連携した複合型ソリューションの提供を一層推進するとともに、既存顧客を中心にニーズを捉えた積極的な提案活動を行いました。また、IoT (Internet of Things) やクラウドを活用した新規領域ソリューションについても、引き続き提供力強化に努めました。

自社開発ERPパッケージにつきましては、新製品「mcframe 7」を中心に積極的な提案活動を行い、受注獲得に注力いたしました。また、IoT関連のソフトウェア製品や、設計と製造の連携を強化する製品の拡充に努めるなど、自社製品の高付加価値化に取り組みました。

顧客のグローバル展開支援につきましては、米国に連結子会社を設立し、今後の需要拡大が期待できるIoT分野を中心に、自社製品のライセンス販売を開始いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高14,329百万円（前期比11.2%増）、売上高13,479百万円（前期比1.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益757百万円（前期比5.8%増）、経常利益722百万円（前期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は484百万円（前期比10.5%増）となり、それぞれ、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る複合型ソリューションの提供を推進いたしました。既存顧客を中心にニーズを捉えた積極的な提案活動を行い、機械、製薬、電機・電子、精密機器等の多様な業界から受注を獲得するとともに、着実なプロジェクトマネジメントによる採算確保に努めました。当セグメントの受注高は8,770百万円（前期比4.4%増）、売上高は8,427百万円（前期比2.7%減）となりました。

② プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、販売体制の一層の充実に取り組みました。また、新製品「mcframe 7」を中心に積極的な提案活動を行い、受注獲得に注力いたしました。当セグメントの受注高は5,316百万円（前期比27.3%増）、売上高は4,788百万円（前期比10.8%増）となりました。ライセンス売上高は当連結会計年度も過去最高を更新し、2,262百万円（前期比7.3%増）となりました。

③ システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は242百万円（前期比21.4%増）、売上高は264百万円（前期比13.3%減）となりました。

※ 自社開発製品「mcframe」のブランド統合により、プロダクト事業のライセンス売上の範囲を当連結会計年度より変更いたしました。これに伴い、ライセンス売上高の前期比は変更後の数値に組み替えて算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して427百万円増加し、4,886百万円となりました。なお、当連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は69.0%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額が有形固定資産及び無形固定資産の取得を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して16百万円減少し、2,193百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して411百万円増加し、7,080百万円となりました。

(負債の部)

流動負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して804百万円増加し、3,802百万円となりました。

また、固定負債につきましては、長期借入金により前連結会計年度末と比較して220百万円増加し、220百万円となりました。

これらの結果、負債の部の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加し、4,022百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部の当連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる増加、自己株式の取得による減少、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して612百万円減少し、3,058百万円となりました。

以上の結果、当連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して11.8ポイント減少し43.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、727百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益721百万円を計上し、減価償却費779百万円等が、売上債権の増加433百万円等を上回ったことにより、全体として941百万円の収入（前年同期293百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「mcframe」の開発投資等）による支出等により、全体として805百万円の支出（前年同期45百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出945百万円、配当金の支払による支出149百万円等が、短期借入金の純増減額の増加700百万円、長期借入れによる収入220百万円を上回ったことにより、全体として207百万円の支出（前年同期105百万円支出増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	53.9	55.0	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	131.4	149.6	138.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.7	0.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	146.1	331.2	142.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

景気は緩やかな拡大を続けることが見込まれており、情報化投資も緩やかな増加を続けることが期待されます。情報サービス産業におきましては、顧客の競争力向上に寄与する高付加価値なITニーズへの対応力が一層求められております。

このような状況におきまして、当社グループは、顧客の経営課題解決に貢献する付加価値の高いソフトウェア製品・サービスの提供を通じた受注獲得と採算確保に努めて参ります。

当社グループの次期の連結業績の見通しにつきましては、以下を見込んでおります。

なお、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

【連結】	第2四半期 連結累計期間	(前期比)	通 期	(前期比)
売 上 高	6,400百万円	(1.7%増)	13,600百万円	(0.9%増)
営業利益	300百万円	(190.5%増)	770百万円	(1.7%増)
経常利益	290百万円	(184.2%増)	740百万円	(2.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	200百万円	(211.3%増)	490百万円	(1.1%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主への利益還元に努めております。株主還元は、配当金の支払いにより行う方針であり、安定的な配当の継続に努めるとともに、連結配当性向が中長期的に30%を上回るよう努めることを基本的な方針としております。また配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当14円を予定しております。既に実施しております中間配当金1株につき11円と合わせ、当期の年間配当金は1株につき25円となる予定です。

平成31年3月期の配当金につきましては、年間配当金は1株につき25円（中間配当金12円、期末配当金13円）とする予定です。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因および季節変動について

当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(参考) 四半期連結会計期間売上高の年間売上高に占める比率

連結会計期間					(%)
	第1四半期売上高 (4～6月) 年間売上高比率	第2四半期売上高 (7～9月) 年間売上高比率	第3四半期売上高 (10～12月) 年間売上高比率	第4四半期売上高 (1～3月) 年間売上高比率	計
平成28年3月期	20.6	26.6	24.6	28.2	100.0
平成29年3月期	21.9	24.8	26.1	27.2	100.0
平成30年3月期	21.2	25.5	23.5	29.8	100.0

② 技術革新に関するリスク

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、個人情報を含む顧客の重要情報の管理にあたり、情報セキュリティに係るルールを定め、情報漏洩を防止する諸施策を講じておりますが、それにも係わらず、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム上の不具合の発生に関するリスク

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一、重大なシステム上の不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間にSAP製品・サービスの提供等に係る契約を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大規模な災害等に起因するリスク

大規模な災害や新型インフルエンザ等の伝染病により、当社グループの多くの従業員が被害を受けた場合や、主要な事業所、設備等に重大な損害が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

(2) プロダクト事業

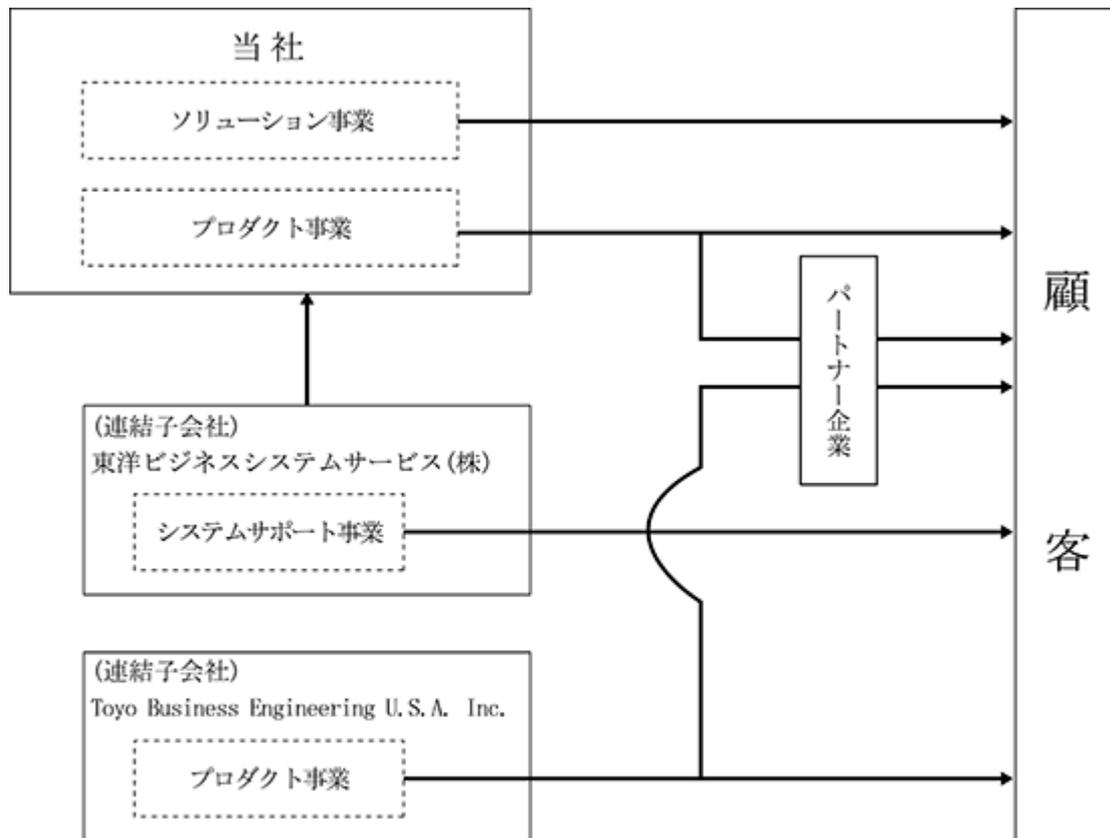
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社、Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.

(3) システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



(注) 1. 各種情報サービスの提供 : →

2. 上記連結子会社の他、非連結子会社5社および持分法非適用関連会社1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報技術（IT）の新たな価値を顧客の成功のために活用する企業グループとして、製造業を始めとする幅広い業種にわたる顧客のビジネス変革を支援しております。

高度化・複雑化・グローバル化する顧客のニーズに応えるべく、先端技術の評価・導入を通して、高品質のソフトウェア製品やサービスの提供に努めて参ります。

【経営理念】

顧客満足を第一としたプロフェッショナル集団として、新たな価値創造を通じて社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な業容の拡大を通じた企業価値の向上を経営目標としております。経営指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）を重視し、その向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本企業を取り巻く環境は国内外ともに常に変化しており、ITに対する顧客ニーズも多様化が進んでおります。このような状況において、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築・運用・保守サービスから、クラウドサービスまで、顧客の経営課題解決に貢献する複合的なソリューションの提供を行うグローバルITパートナーが求められております。

そのため当社グループは、顧客の経営課題解決に資するべく、製造業を始めとする幅広い顧客のニーズに応える多様なソリューションの提供力強化、顧客の競争力強化に貢献できるソフトウェア製品やクラウドサービスの開発・提供、顧客のグローバル展開に対応する海外サポート体制の拡充に取り組み、顧客への継続的な価値提供に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、国内需要が増加基調をたどり輸出も基調として緩やかな増加を続けるもとの、景気は緩やかに拡大を続けることが見込まれます。

情報サービス産業におきましては、当社グループの主要顧客である製造業において、ITの活用とグローバル展開が進むなかで、顧客の経営課題解決を通じて競争力向上に寄与する高付加価値なITへのニーズは一層高まっています。

このような状況において、当社グループは、顧客の経営課題を的確に捉えた提案活動、高品質なソフトウェア製品と複合型ソリューションの提供を通じて、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組み、顧客満足の更なる向上に邁進して参ります。

経営計画の達成に向け、以下に取り組んで参ります。

- ・ERPシステムと多様なシステム・サービスを連携した複合型ソリューションの高付加価値化を推進するとともに、提案力強化による受注獲得とプロジェクトの生産性向上に注力して参ります。
- ・自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、継続的な機能強化と製品ラインナップの拡充に取り組み、訴求力向上に努めて参ります。ライセンス販売の更なる拡大を目指し、国内・海外のビジネスパートナーへの支援強化および顧客との関係強化を推し進めるとともに、積極的な販売促進活動を展開して参ります。
- ・自社製品の拡張に加え、有力パートナーとの連携を推進し、取り扱い商材・提供サービスの拡充を図って参ります。
- ・IoT（Internet of Things）技術やクラウドを活用した自社製品の拡張を通じ、IoT・クラウドビジネスの強化に努めて参ります。
- ・顧客のグローバル展開支援への取り組みにつきましては、東南アジア・中国・米国の海外拠点と海外現地パートナーとの連携を通じ、現地ニーズに適合した提案活動とサービスの提供体制の充実を図って参ります。
- ・強固な事業基盤の確立に向け、事業環境に対応した人材育成、「働き方改革」への対応およびコーポレート・ガバナンスの継続的な改善に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは日本基準を採用することとしています。

なお、諸情勢を考慮の上、IFRS（国際財務報告基準）適用についても検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,766	727,563
受取手形及び売掛金	2,741,698	3,174,657
仕掛品	※2 241,442	※2 349,670
未収還付法人税等	—	14,352
繰延税金資産	251,489	210,425
その他	423,417	410,097
流動資産合計	4,458,815	4,886,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	207,831	218,973
減価償却累計額	△157,170	△165,878
建物(純額)	50,660	53,095
工具、器具及び備品	364,491	372,074
減価償却累計額	△281,601	△304,051
工具、器具及び備品(純額)	82,889	68,022
有形固定資産合計	133,550	121,118
無形固定資産		
ソフトウェア	1,543,670	1,535,664
その他	0	0
無形固定資産合計	1,543,670	1,535,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,017
敷金	299,696	302,440
繰延税金資産	61,017	58,125
その他	※1 176,591	※1 180,715
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	532,823	536,798
固定資産合計	2,210,044	2,193,582
資産合計	6,668,859	7,080,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,014	558,132
短期借入金	500,000	1,200,000
未払費用	408,713	408,598
未払法人税等	211,497	96,246
前受金	616,061	570,896
賞与引当金	651,913	575,858
役員賞与引当金	35,000	15,000
品質保証引当金	35,639	9,683
受注損失引当金	※2 17,508	※2 5,693
その他	247,530	362,215
流動負債合計	2,997,877	3,802,324
固定負債		
長期借入金	—	220,000
固定負債合計	—	220,000
負債合計	2,997,877	4,022,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	2,547,420	2,882,101
自己株式	△239	△945,977
株主資本合計	3,670,981	3,059,924
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△1,900
その他の包括利益累計額合計	—	△1,900
純資産合計	3,670,981	3,058,024
負債純資産合計	6,668,859	7,080,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,289,737	13,479,930
売上原価	※4 9,255,531	※4 9,405,147
売上総利益	4,034,206	4,074,782
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,318,762	※1,※2 3,317,530
営業利益	715,444	757,252
営業外収益		
受取利息	2	332
受取配当金	897	907
その他	1,015	1,022
営業外収益合計	1,915	2,262
営業外費用		
支払利息	3,734	6,207
為替差損	643	417
支払手数料	—	29,000
その他	601	979
営業外費用合計	4,979	36,604
経常利益	712,380	722,910
特別損失		
関係会社株式評価損	35,478	—
固定資産除却損	※3 187	※3 973
特別損失合計	35,665	973
税金等調整前当期純利益	676,715	721,937
法人税、住民税及び事業税	285,316	193,313
法人税等調整額	△47,388	43,956
法人税等合計	237,928	237,269
当期純利益	438,787	484,667
親会社株主に帰属する当期純利益	438,787	484,667

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	438,787	484,667
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△1,900
その他の包括利益合計	—	△1,900
包括利益	438,787	※1 482,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,787	482,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	697,600	426,200	2,210,623	△239	3,334,184	3,334,184
当期変動額						
剰余金の配当			△101,990		△101,990	△101,990
親会社株主に帰属する 当期純利益			438,787		438,787	438,787
当期変動額合計	—	—	336,796	—	336,796	336,796
当期末残高	697,600	426,200	2,547,420	△239	3,670,981	3,670,981

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	697,600	426,200	2,547,420	△239	3,670,981	—	—	3,670,981
当期変動額								
剰余金の配当			△149,986		△149,986			△149,986
親会社株主に帰属する 当期純利益			484,667		484,667			484,667
自己株式の取得				△945,738	△945,738			△945,738
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,900	△1,900	△1,900
当期変動額合計	—	—	334,680	△945,738	△611,057	△1,900	△1,900	△612,957
当期末残高	697,600	426,200	2,882,101	△945,977	3,059,924	△1,900	△1,900	3,058,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,715	721,937
減価償却費	563,051	779,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,785	△76,054
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△20,000
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	9,778	△25,955
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17,508	△11,814
受取利息及び受取配当金	△899	△1,239
支払利息	3,734	6,207
為替差損益 (△は益)	643	404
固定資産除却損	187	973
関係会社株式評価損	35,478	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,753	△433,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,955	△108,227
前渡金の増減額 (△は増加)	21,463	36,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,418	424,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,241	3,931
前受金の増減額 (△は減少)	7,491	△45,165
その他	11,435	2,380
小計	1,528,906	1,253,984
利息及び配当金の受取額	899	1,236
利息の支払額	△3,729	△6,621
法人税等の還付額	—	380
法人税等の支払額	△290,875	△307,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,201	941,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,930	△52,428
無形固定資産の取得による支出	△821,566	△728,555
その他	△6,564	△24,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,061	△805,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	700,000
長期借入れによる収入	—	220,000
自己株式の取得による支出	—	△945,738
配当金の支払額	△101,951	△149,402
その他	—	△32,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,951	△207,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,187	△73,202
現金及び現金同等物の期首残高	518,578	800,766
現金及び現金同等物の期末残高	※ 800,766	※ 727,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス株式会社

Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.

なお、Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.については、新規設立に伴い連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程(上海)有限公司

PT. Toyo Business Engineering Indonesia

関連会社

株式会社ダイバーシク

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toyo Business Engineering U.S.A. Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物附属設備のうち平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上しております。また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

⑤受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、当連結会計年度より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、175,296千円及び96,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 220,000千円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	125,538千円	125,538千円
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	30,000千円	30,000千円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産(仕掛品)の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	17,508千円	5,693千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,421,637千円	1,502,462千円
賞与引当金繰入額	209,646千円	177,597千円
研究開発費	78,762千円	59,234千円
外注費	210,299千円	180,088千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	78,762千円	59,234千円

※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	187千円	20千円
ソフトウェア	一千円	952千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	17,508千円	5,693千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	— 千円	△1,900千円
その他の包括利益合計	— 千円	△1,900千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	534	—	—	534

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,995	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	47,995	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	534	534,000	—	534,534

(注) 1 普通株式の自己株式数には、従業員持株会信託が保有する当社株式(当連結会計年度末96,000株)が含まれています。

2 変更事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成30年3月14日の取締役会決議による自己株式の取得	438,000株
従業員持株会信託による当社株式の取得	96,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,992	14	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	65,994	11	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,860	14	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,344千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	800,766千円	727,563千円
現金及び現金同等物	800,766千円	727,563千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	201,180千円	176,327千円
税務上の繰越欠損金	—千円	11,730千円
未払事業税	19,101千円	11,050千円
品質保証引当金	10,998千円	2,965千円
受注損失引当金	5,403千円	1,743千円
その他	14,806千円	6,608千円
繰延税金資産合計(流動)	251,489千円	210,425千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産償却限度超過額	51,461千円	49,383千円
その他	9,556千円	8,741千円
繰延税金資産合計(固定)	61,017千円	58,125千円
繰延税金資産合計	312,507千円	268,551千円
(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	38,328千円	38,328千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	2.7%
関係会社株式評価損	1.6%	—%
住民税均等割	1.0%	1.0%
特別税額控除	△2.9%	△2.1%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	32.9%

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,663,115	4,321,219	305,403	13,289,737	—	13,289,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873	4,376	1,642,120	1,649,369	△1,649,369	—
計	8,665,989	4,325,595	1,947,523	14,939,107	△1,649,369	13,289,737
セグメント利益	1,104,090	1,156,448	67,296	2,327,835	△1,612,391	715,444
セグメント資産	2,687,286	1,936,196	528,251	5,151,734	1,517,125	6,668,859
その他の項目						
減価償却費	121,313	400,932	4,675	526,921	36,129	563,051

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,612,391千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,517,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

(3)減価償却費の調整額36,129千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,427,170	4,788,087	264,672	13,479,930	—	13,479,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,384	4,667	1,790,098	1,796,150	△1,796,150	—
計	8,428,555	4,792,754	2,054,770	15,276,080	△1,796,150	13,479,930
セグメント利益 又は損失(△)	1,224,381	1,187,514	△47,472	2,364,423	△1,607,170	757,252
セグメント資産	2,513,045	2,393,640	505,161	5,411,847	1,668,500	7,080,348
その他の項目						
減価償却費	113,702	575,633	6,704	696,040	83,033	779,074

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,607,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,668,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額83,033千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	611円88銭	559円52銭
1株当たり当期純利益	73円14銭	80円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同 左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,670,981	3,058,024
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,670,981	3,058,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	5,999,466	5,465,466

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	438,787	484,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	438,787	484,667
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,466	5,984,014

3 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,052株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、96,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,128	574,172
受取手形	—	5,891
売掛金	2,701,628	3,121,051
仕掛品	235,464	331,508
前渡金	236,897	200,661
前払費用	130,882	126,967
繰延税金資産	217,708	161,716
その他	31,642	61,439
流動資産合計	4,303,353	4,583,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,079	34,523
工具、器具及び備品	74,068	56,809
有形固定資産合計	115,148	91,332
無形固定資産		
ソフトウェア	1,567,294	1,545,741
その他	0	0
無形固定資産合計	1,567,294	1,545,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,017
関係会社株式	175,484	290,384
関係会社出資金	30,000	30,000
敷金	272,561	275,728
繰延税金資産	51,239	49,468
その他	21,053	25,176
貸倒引当金	△5,499	△5,499
投資その他の資産合計	545,855	666,275
固定資産合計	2,228,298	2,303,349
資産合計	6,531,651	6,886,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,224	770,042
短期借入金	500,000	1,200,000
未払金	212,372	289,181
未払費用	323,716	312,492
未払法人税等	191,058	96,246
前受金	616,061	570,896
賞与引当金	551,490	461,131
役員賞与引当金	35,000	15,000
品質保証引当金	35,639	9,683
受注損失引当金	17,508	5,693
その他	26,821	43,919
流動負債合計	3,069,893	3,774,287
固定負債		
長期借入金	—	220,000
固定負債合計	—	220,000
負債合計	3,069,893	3,994,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,330,096	2,706,548
利益剰余金合計	2,338,196	2,714,648
自己株式	△239	△945,977
株主資本合計	3,461,757	2,892,471
純資産合計	3,461,757	2,892,471
負債純資産合計	6,531,651	6,886,759

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,991,584	13,219,585
売上原価	9,276,707	9,388,750
売上総利益	3,714,877	3,830,834
販売費及び一般管理費	3,056,915	3,018,641
営業利益	657,962	812,193
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,003	1,403
その他	1,012	997
営業外収益合計	2,015	2,401
営業外費用		
支払利息	3,734	6,207
為替差損	643	404
支払手数料	—	29,000
その他	570	979
営業外費用合計	4,948	36,591
経常利益	655,030	778,002
特別損失		
関係会社株式評価損	35,122	—
固定資産除却損	187	973
特別損失合計	35,309	973
税引前当期純利益	619,720	777,029
法人税、住民税及び事業税	255,984	192,828
法人税等調整額	△40,489	57,762
法人税等合計	215,494	250,590
当期純利益	404,225	526,438

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,027,861	2,035,961	△239	3,159,522	3,159,522
当期変動額									
剰余金の配当					△101,990	△101,990		△101,990	△101,990
当期純利益					404,225	404,225		404,225	404,225
当期変動額合計	—	—	—	—	302,234	302,234	—	302,234	302,234
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,330,096	2,338,196	△239	3,461,757	3,461,757

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,330,096	2,338,196	△239	3,461,757	3,461,757
当期変動額									
剰余金の配当					△149,986	△149,986		△149,986	△149,986
当期純利益					526,438	526,438		526,438	526,438
自己株式の取得							△945,738	△945,738	△945,738
当期変動額合計	—	—	—	—	376,452	376,452	△945,738	△569,285	△569,285
当期末残高	697,600	426,200	426,200	8,100	2,706,548	2,714,648	△945,977	2,892,471	2,892,471

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,427,170	△2.7
プロダクト事業	4,788,087	10.8
システムサポート事業	264,672	△13.3
合計	13,479,930	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,770,537	4.4	2,659,616	14.8
プロダクト事業	5,316,414	27.3	1,760,262	42.9
システムサポート事業	242,863	△21.4	6,484	△77.1
合計	14,329,815	11.2	4,426,362	23.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	8,427,170	△2.7
プロダクト事業	4,788,087	10.8
システムサポート事業	264,672	△13.3
合計	13,479,930	1.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 変動の内容

①新任取締役候補

社外取締役（監査等委員）志水 直樹

〔 現 ウイズ・コンサルティング株式会社 代表取締役
現 ジャパンシステム株式会社 社外取締役（監査等委員） 〕

②退任予定取締役

社外取締役（監査等委員）志田 英樹

2. 変動予定日

平成30年6月22日